

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-3 生涯学習の推進

■ 施策の目指す姿 市民が知性と豊かな心を育むために、生涯学習活動を行っています。市民が生涯学習の成果を地域や社会に生かしています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
生涯学習を行っている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習を行っている」と回答した市民の割合
生涯学習の成果を地域や社会に生かしている市民割合（成果）	—	↑	まちづくりアンケートで、「生涯学習で身につけたことを地域や社会のために生かしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 3-3-1 学習機会の充実

基本事業 3-3-2 市民創造型生涯学習の推進

基本事業 3-3-3 芸術文化の振興

基本事業 3-3-4 生涯学習施設の運営

基本事業 3-3-5 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
3-3-1	学習機会の充実	講座・教室が充実し、学びたいときに学べる環境になっています。	講座・教室メニュー数	90講座/年
			生涯学習講座等の延べ受講者数	7,600人/年
			学習機会が充足していると思う市民割合	→
3-3-2	市民創造型生涯学習の推進	学習サークル等が活発に活動しています。	市民主体の学習サークル数（社会教育登録団体）	200団体
			市民主体の学習サークル登録者数（社会教育登録団体）	3,900人
3-3-3	芸術文化の振興	文化センター等を核にした質の高い芸術文化に触れる機会が確保されています。	文化センター等での芸術文化の鑑賞者数	85,000人/年
3-3-4	生涯学習施設の運営	生涯学習施設を安全・快適に利用することができます。	生涯学習施設の利用者数（図書館を除く）	355,000人/年
			生涯学習施設運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年
3-3-5	市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営	図書館が個人の学びと交流を通じた相互の学び合いの場として活用され、地域社会の発展に貢献しています。	市立図書館の市民利用率	50.0%
			市立図書館の登録者数	40,000人
			市立図書館の利用者満足度	↑

文化センター改修事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 08 市民会館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>昭和62年に開館した文化センターも25年以上経過し、施設の老朽化が進むと共に、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>東北随一の文化交流拠点整備事業を踏まえ、最適な時期と規模の改修を行う準備に取り組みました。</p> <p>平成29年に文化センターが開館30周年を迎えるにあたり、改修計画を前倒しし、施設の修繕及び設備・機器類の更新等を実施するため、改修設計を行い、その後、大規模改修を行います。</p> <p>大規模改修計画に先立ち、喫緊の施設設備等の改修、更新を行います。</p>
---	--

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>文化センター（施設・設備）</p>	<p>手段（29年度の取り組み）</p> <p>文化センターのエレベーターは、開館後30年を経過し経年劣化が著しく、維持管理に苦慮している状況であり、かつ、現機種は、現行法令にも適合しておらず改修の必須項目にも指定されていることから、C号（客用）昇降機の改修を実施</p> <p>受電用高圧ケーブルは、敷地内引込み部分から地下ケーブルに至って特に劣化が著しく、電気抵抗の低下も見られ停電等の事故を引き起こす危険性があるため改修を実施</p> <p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 【宝くじ交付金】</p> <p>※平成30年度へ繰越</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>文化センターが安全・快適な状態に保たれ、利用されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 文化センター	か所	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	13	3	—	
	D 工事件数	件		—	2	
	E 関係部署との打ち合わせ回数	回	13	3	0	
成果指標	F 進捗率(委託・修繕)	%	100	100	—	
	G 進捗率(工事)	%		—	0	
付記事項						
	事業費	合計	千円	85,801	2,182	13
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	85,056		
		一般財源	千円	745	2,182	13
	正職員人工数	人工	0.4	0.18	0.18	
	正職員人件費	千円	3,200	1,440	1,440	
	トータルコスト	千円	89,001	3,622	1,453	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	エレベーターの改修工事に係る入札が不調となり、設計を見直し再入札することとなったことから、順調ではないと評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	施設設備等の改修・更新については、利用者に配慮し、早期対応を図ることで安全・快適な状態に保たれることから、向上余地は中と考えています。

大代地区公民館冷暖房設備整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 03 公民館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
公民館施設のうち、文化センター内に設置されている中央公民館については、冷暖房設備が完備されています。地区公民館については、暖房のみの場合があり、利用者から冷房設備整備の要望があります。高齢者の熱中症対策に関心が高まっており、多くの利用者が高齢者である地区公民館の対応が求められています。平成26年度の議会でも話題になりました。	平成24年度 第1・2・3和室、第1・2会議室、視聴覚室に冷暖房設備設置 平成28年度・29年度(平成28年度繰越) 調理室に冷暖房設備設置

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
大代地区公民館	
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	平成28年度繰越事業 調理室に冷暖房設備を設置
地区公民館が快適な状態で市民に利用されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 大代地区公民館	施設		1	1
	B				
活動指標	C 貸室数(体育室を除く)	室		7	7
	D 冷暖房設備設置数	台		6	7
	E				
成果指標	F 冷暖房設備設置数の割合	%		86	100
	G				
付記事項		合計	千円	1	1,438
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		1,438
		一般財源	千円	1	
		正職員人工数	人工		0.2
正職員人件費	千円		1,600	560	
		トータルコスト	千円	1,601	1,998

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	整備が計画どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	平成29年度で事業が終了しました。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

山王地区公民館冷暖房設備整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 山王地区公民館
 担当係 山王地区公民館

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 03 公民館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 04 生涯学習施設の運営

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>山王地区公民館には冷房設備が未整備の部屋が多く、夏季の利用者が熱中症になる恐れがあること、既設の暖房整備が老朽化していること及び災害時に避難所として指定されていることから、冷暖房設備設置工事を行い、利用者が快適に利用できるように整備します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>平成28年6月 調理講座室へ冷暖房設備設置</p> <p>平成28年度・平成29年度(平成28年度繰越) 調理講座室以外の各部屋(体育館を除く)へ冷暖房設備を設置し、老朽化した暖房設備等を撤去</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>山王地区公民館</p>	<p>手段 (29年度の取り組み)</p> <p>平成28年度繰越事業 ・ 暫定的に仮設住宅から移設したルームエアコンと老朽化した暖房設備を撤去 ・ 各室に冷暖房設備を設置</p>
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>山王地区公民館に冷暖房設備を整備し、利用者が快適に施設を利用できるようにするとともに、避難所としての利便性向上を図っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 山王地区公民館	施設	0	1	1
	B				
活動指標	C 貸室数(体育館を除く)	室	0	11	11
	D 冷暖房設備設置数	台		1	11
	E				
成果指標	F 冷暖房設備設置数の割合	%	0	9	100
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円	1,064	12,480
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		12,480
		一般財源	千円	1,064	
		正職員人工数	人工		0.15
	正職員人件費	千円		1,200	1,600
	トータルコスト	千円		2,264	14,080

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	整備が計画どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H27 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 06 図書館費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 03 生涯学習の推進
 基本事業 05 市立図書館（文化交流拠点中核施設）の運営

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってききましたが、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、市民に対するサービス向上を目的に指定管理者制度を導入しました。当該施設は、平成28年3月に多賀城駅前の再開発ビルA棟内に移転し、商業施設と併設しました。	平成26年3月 図書館条例の一部改正 平成26年4、5月 多賀城市立図書館指定管理者選定委員会で候補者選定 平成26年6月 財産取得、図書館条例の一部改正、指定管理者の指定 平成27年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社へ奉仕業務及び移転開館準備業務の委託開始 平成28年3月～ 指定管理者による管理運営業務開始 【指定管理期間平成28年3月21日から平成32年3月31日】

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
市民、利用者、市立図書館	指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	[指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務
・図書館で必要な情報を迅速、確実に得ることができ、多くの市民や利用者が本に親しむ環境が整備されています。 ・図書館で事業及び講座が開催され、多くの市民や利用者に参加しています。 ・市立図書館が適切に維持管理され、安全・快適に利用できるよ うになっています。	[指定管理者の名称] カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	11	365	365	
	D 事業及び講座の開催回数	回	7	116	176	
	E					
成果指標	F 利用者数(貸出者数)	人	10,203	247,252	220,728	
	G 事業及び講座の参加者数	人	302	2,705	6,959	
付記事項						
	事業費	合計	千円	11,675	299,451	300,831
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	11,675	299,451	300,831	
	正職員人工数	人工	1.15	0.95	1	
正職員人件費	千円	9,200	7,600	8,000		
トータルコスト	千円	20,875	307,051	308,831		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	当初の目標を上回る多賀城駅北ビルA棟入館者数・図書資料貸出冊数となりました。学習スペース・閲覧席数の不足等が課題となっておりますが、成果指標である図書利用者数、事業及び講座の参加者数が平成28年度同様に多くの方のご利用があることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	利用登録者の地域別・世代別等を調査し、登録の少ない地域・世代へ働きかけを行うことにより、利用者の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-4 市民スポーツ社会の推進

- 施策の目指す姿 多賀城市型の市民スポーツ社会が進展し、多くの市民がスポーツに親しんでいます。

施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
週1回以上スポーツ・運動をしている市民割合（成果）	36.5%	↑	まちづくりアンケートで、「週1回60分以上または週2回30分以上のスポーツ・運動をしている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 3-4-1 スポーツ機会の充実

基本事業 3-4-2 社会体育施設等の施設環境の充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	H32目標値
3-4-1	スポーツ機会の充実	総合型地域スポーツクラブや市民団体、民間企業等の多様な担い手により、多様な年代に対応したスポーツ事業が展開され、多くの市民が参加しています。	スポーツ等の教室・大会数	95回/年
			スポーツイベント・教室に参加したことがある市民割合（この1年間）	↑
			スポーツ普及団体の登録会員数	4,900人
3-4-2	社会体育施設等の施設環境の充実	安全で利用しやすい施設を活用し、スポーツすることができます。	スポーツ施設等の利用者数	350,000人/年
			スポーツ施設等の運営・管理上の不具合・支障件数	0件/年

全国高等学校総合体育大会運営事業

担当部 教育委員会
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 H28 終了年度 H29 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 05 保健体育費
 目 01 保健体育総務費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 04 市民スポーツ社会の推進
 基本事業 01 スポーツ機会の充実

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和38年度から開催されてきた全国高等学校総合体育大会は、各都道府県の単独開催でしたが、平成23年度からブロックごとの開催に変更となり、平成29年度は東北ブロック南東北として山形県(幹事)、宮城県及び福島県で夏季大会が開催されます。バレーボール競技は、山形県及び宮城県で男女別分離開催とされ、女子の部は本市(幹事)及び利府町の合同開催で県総合運動公園総合体育館、利府町総合体育館及び本市総合体育館を会場として実施されます。	平成28年度 ・高体連専門部担当教員派遣受入(週3日) 4月～ ・競技施設・用具整備・プレ大会運営支援 4月～ ・広報活動、高校生活動支援 6月～ ・市実行委員会、専門部会の設置及び運営 7月～ 平成29年度 ・高体連専門部担当教員派遣受入(週5日) 4月～ ・市実行委員会総会及び大会運営に係る各種計画 4月～ ・広報活動・大会運営準備・大会運営 4月～

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市民、南東北インターハイ女子バレーボール競技関係者	○女子バレーボール競技大会準備運営費として市実行委員会へ補助金交付 ○高体連専門部担当教員の受入れ ○市実行委員会の事務局業務 ・市実行委員会総会及び専門部会の開催 ・大会運営にかかる各種計画の作成 ・広報活動・大会運営準備・大会運営
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
大会の準備、運営がスムーズに行われています。	平成29年度全国高等学校総合体育大会主会期:平成29年7月28日～8月20日 ※多賀城市開催期日:平成29年7月28日～8月1日 ※派遣教員従事期間:平成28年4月1日～平成29年9月30日

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 参加団体数	人		—	56	
	B					
活動指標	C 競技参加者数	人		—	834	
	D					
	E					
成果指標	F 進捗率	%		—	100	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円		2,001	4,430
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		2,001	4,430
	正職員人工数	人工	0.1	0.6	0.65	
	正職員人件費	千円	800	4,800	5,200	
	トータルコスト	千円	800	6,801	9,630	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	事業は計画どおりに完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	平成29年度で事業が終了しました。

政策 3 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち <教育文化分野>

▽ 政策を実現する手段 5 施策

□ 施策 3-5 文化財の保護と活用

■ 施策の目指す姿 文化財が次の世代へ継承され、市民が市の歴史と文化に誇りを持っています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	H32目標値	指標の説明
市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合（成果）	46.8%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市の歴史や文化に誇りを感じている」「やや感じている」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 3-5-1 文化財の調査・保存の推進

基本事業 3-5-2 文化財の積極的な活用促進

基本事業 3-5-3 文化財の普及啓発の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	H32目標値
3-5-1 文化財の調査・保存の推進	文化財保護法が遵守され、適切に保護されています。	文化財保護法により適正に保護された件数	—
		特別史跡の公有化率	60.0%
3-5-2 文化財の積極的な活用促進	文化財に触れるための整備がされ、多くの方が訪れています。	活用されている文化財の面積	303,000㎡
		市内所在の文化財訪問者数	140,000人/年
3-5-3 文化財の普及啓発の推進	多賀城市の歴史に関心を持ち、市内所在の文化財の知識を高めたり、触れたりしています。	市内所在文化財の平均認知項目数	↑
		市内所在文化財の平均訪問項目数	↑
		市内文化財への情報アクセス数	120,000件/年

埋蔵文化財緊急調査事業 (補助)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 S54 終了年度 実施計画 復興計画 ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
昭和50年代、仙台近郊のベッドタウンとして宅地造成が進む本市において、埋蔵文化財包蔵地内における個人住宅建設や宅地造成等の事業が増加してきました。このため、国庫補助金を活用し文化財保護法に基づく埋蔵文化財の発掘調査を実施しています。	昭和54年度～ 多賀城跡周辺遺跡の確認調査、個人住宅建築の発掘調査、宅地造成工事や大規模開発の試掘・確認調査を実施しています。 平成14年度～ 平成12年の建築基準法の改正に伴い増加した杭基礎工法に対処するため、それまで継続的に実施していた多賀城跡周辺遺跡の確認調査を中断し、個人住宅建設に伴う記録保存の調査を実施しています。また、近年は宅地造成等に伴う確認調査も増加しています。

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
埋蔵文化財包蔵地 (特別史跡を除く)	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査 埋蔵文化財の適切な記録保存
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	平成29年度実績 個人住宅:16件 その他:10件
開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。	【埋蔵文化財発掘調査等 国1/2】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積 (特別史跡を除く)	ha	416.1	435.6	448.8	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	14	20	26	
	D 調査面積	m ²	1,494	1,106	1,953	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	14	20	26	
付記事項						
	事業費	合計	千円	13,357	20,252	16,489
		国支出金	千円	3,591	10,134	8,245
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	9,766	10,118	8,244
		正職人工数	人工	1.95	2.25	1.7
	正職員人件費	千円	15,600	18,000	13,600	
	トータルコスト	千円	28,957	38,252	30,089	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	発掘調査を行わずに住宅建築や土木工事等が行われたことはなく、市民の要望に速やかに対応しており、発掘調査に対する理解と協力が周知されていると考えられることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	随時申込等がある個人住宅の建設に伴う調査が多数を占めていることで、文化財の協議及び届出の件数を予め把握することは難しく、事前に調査計画を作成することが困難であります。限られた調査員数での対応が可能であることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

埋蔵文化財緊急調査事業 (復興交付金)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H23 終了年度 H32 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 10 教育費
 項目 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 01 文化財の調査・保存の推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>東日本大震災では、埋蔵文化財包蔵地内の個人住宅等も大きな被害を受け、300件にものぼる解体申請がありました。これらの建替えはもとより、津波被害のあった沿岸部からの移転や、生活再建のための住宅建築、宅地造成工事及び交付金事業を活用した公共事業等があり、復興交付金事業を活用し、これら復興事業に伴う発掘調査に対応します。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>震災復興事業による調査件数実績(140件見込) 平成23年度 7件 平成28年度 15件 平成24年度 31件 平成29年度 7件 平成25年度 16件 平成30年度 14件(計画) 平成26年度 10件 平成31年度 14件(計画) 平成27年度 12件 平成32年度 14件(計画) 報告書作成(140件分を3分冊で報告) 平成29年度第1分冊刊行(41件分収録 全件数の29.3%) 平成30年度第2分冊、平成32年度第3分冊刊行(計画)</p>
--	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>埋蔵文化財包蔵地(特別史跡を除く)</p>	<p>手段 (29年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災復興事業に伴う発掘調査 ・埋蔵文化財の適切な記録保存
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>開発等が行われる箇所の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	<p>平成29年度実績 個人住宅:7件</p> <p>【東日本大震災復興交付金 国3/4】</p>

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 埋蔵文化財包蔵地面積 (特別史跡を除く)	ha	416.1	435.6	448.8	
	B					
活動指標	C 調査件数	件	12	15	7	
	D 調査面積	m ²	437	2,686	393	
	E					
成果指標	F 記録保存されずに開発等が行われた件数	件	0	0	0	
	G [代替]記録保存した調査の件数	件	12	15	7	
付記事項						
	事業費	合計	千円	11,903	15,829	8,198
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	8,847	11,860	6,144
		一般財源	千円	3,056	3,969	2,054
		正職員人工数	人工	1.05	1.85	1.8
	正職員人件費	千円	8,400	14,800	14,400	
	トータルコスト	千円	20,303	30,629	22,598	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input type="checkbox"/> 順調である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である</p> <p><input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>発掘調査を行わずに復興交付金事業に伴う住宅建築や土木工事が行われたことはないことや、調査報告書3分冊のうち1冊を刊行したことから、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は中</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>平成32年度の事業完了までに現地調査及び調査報告書の刊行も求められていますが、以前に比べ調査件数も落ち着いてきており、限られた調査員数での対応が可能であることから、向上余地は小と考えています。</p>

埋蔵文化財調査受託事業 (大区画ほ場整備促進事業)

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 H27 終了年度 H32 実施計画 ○ 復旧計画 ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	01 文化財の調査・保存の推進
目	09 埋蔵文化財調査センター費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>多賀城市震災復興計画に掲げられた産業再興に向けて、農業の六次産業化等を促す環境整備の一環として大区画ほ場整備事業を中心とした農業復興事業が計画されました。</p> <p>ほ場整備地内には山王遺跡など8か所の埋蔵文化財包蔵地が存在しており、ほ場整備事業により影響を受ける約53,000㎡を対象に、平成27年度に事業主体である宮城県仙台地方振興事務所と発掘調査に係る協定書を締結しました。これに基づき、各年度毎に受託契約を締結し、記録保存のための調査を実施しています。</p>	<p>宮城県教育委員会から調査担当職員の協力を得て調査を実施しています。</p> <p>調査面積: 約69,100㎡ (工事変更及び遺跡範囲拡大による増)</p> <p>調査期間: 平成27～31年度 (現地調査)</p> <p>整理期間: 平成31～32年度 (内業: 資料整理及び報告書作成)</p> <p>調査実績・計画</p> <p>平成27年度: 約11,300㎡ 平成28年度: 約16,500㎡</p> <p>平成29年度: 約18,300㎡ 平成30年度: 約13,000㎡ (計画)</p> <p>平成31年度: 約10,000㎡ (計画)</p>

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (29年度の取り組み)
<p>大区画ほ場整備計画地内に所在する埋蔵文化財包蔵地 (特別史跡を除く)</p>	<p>・ 大区画ほ場整備事業地内の発掘調査</p> <p>・ 埋蔵文化財の適切な記録保存</p> <p>平成29年度実績 新田・大日南・山王遺跡: 18,300㎡</p>
意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	<p>平成29年度包蔵地範囲の拡大</p> <p>新田遺跡 約14,000㎡</p> <p>大日南遺跡 約3,000㎡</p> <p>山王遺跡 約114,800㎡</p> <p>計 約131,800㎡</p> <p>【埋蔵文化財発掘調査受託】</p>
<p>大区画ほ場整備事業が行われる範囲の埋蔵文化財が、適切に記録保存されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 調査面積	㎡	46,200	56,700	69,100	
	B 報告書頁数 (平成31年度から)	頁	—	—	—	
活動指標	C 調査面積の累計	㎡	11,300	27,800	46,100	
	D 作成頁数の累計 (平成31年度から)	頁	—	—	—	
	E					
成果指標	F 発掘調査の進捗率	%	24	49	67	
	G 報告書作成の進捗率 (平成31年度から)	%	—	—	—	
付記事項						
平成28年度包蔵地範囲の拡大 新田遺跡 約60,400㎡ 内館館跡 約135,000㎡ 計 約195,400㎡	事業費	合計	千円		46,583	46,836
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		46,248	46,800
	一般財源	千円		335	36	
	正職員人工数	人工	1.4	3.35	1.85	
	正職員人件費	千円	11,200	26,800	14,800	
トータルコスト	千円	11,200	73,383	61,636		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	現地調査は工事計画に沿って進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	計画の調査期間どおりに現地調査が進んでいることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 H23 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 04 文化財保護費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 02 文化財の積極的な活用促進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成2年度に策定した第三次多賀城市総合計画において多賀城南門の立体復元計画が「史都・多賀城」のまちづくりの具体的事業と位置付けられました。多賀城跡建物復元調査検討委員会での検討を経て、基本設計、実施設計、コンピューターグラフィックスを作成し、特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画を策定しましたが、諸事情から中断しました。平成23年多賀城市歴史的風致維持向上計画が国の認定を受け、事業着手の環境が整ってきたことから、復元事業計画を作成し、文化財の積極的な活用のため事業を推進します。	平成3～5年度 基本設計 平成6年度 実施設計、コンピューターグラフィックス作成 平成9年度 特別史跡多賀城跡建物復元等管理活用計画策定 平成23年度 多賀城市歴史的風致維持向上計画策定 平成24～28年度 実施設計再検討と修正実施設計作成 平成29・30年度 盛土造成及び周辺整備の検討及び実施設計 平成31～33年度 盛土造成工事、南門復元工事 平成33～35年度 築地塀復元工事 平成36年度 供用開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（29年度の取り組み）
特別史跡、多賀城跡建物復元事業計画	多賀城南門等復元検討委員会議 多賀城南門等復元工事に関連する項目の技術支援の委託等 ガイダンス施設建設に係る地盤調査
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【歴史活き活き！史跡等総合活用整備補助金 国1/2】
・中央公園整備事業の進捗に歩調を合わせ、特別史跡のガイダンス施設建設に係る地盤調査を実施しています。 ・平成28年度に作成した復元実施設計に基づいて復元工事のための諸手続きを行い、復元工事に着手しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡面積	㎡	1,076,835	1,076,835	1,076,835	
	B					
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	2	2	1	
	D					
	E					
成果指標	F 事業進捗率	%	20	23	30	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	14,182	37,093	3,674
		国支出金	千円	7,091	18,546	1,837
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	7,091	18,547	
		一般財源	千円			1,837
		正職員人工数	人工	0.65	0.65	1
	正職員人件費	千円	5,200	5,200	8,000	
	トータルコスト	千円	19,382	42,293	11,674	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	最低限必要としたガイダンス施設の地盤調査を完了したことから、概ね順調であると評価しています
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	関係機関との更なる連携等を図ることで、事業が推進されることから、向上の余地は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

展示・報告会等開催事業

担当部 教育委員会
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 S62 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 10 教育費
 項 04 社会教育費
 目 09 埋蔵文化財調査センター費

政 策 03 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち
 施 策 05 文化財の保護と活用
 基本事業 03 文化財の普及啓発の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
埋蔵文化財調査センター設置以前は多賀城市の文化財を公開できる十分な展示施設がなく、資料の公開や活用に制限がありました。昭和62年のセンター開設時に収蔵展示室を設置し、積極的な展示・公開活動を実施しています。さらに、平成19年に埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、歴史的な体験学習及び小中学校等への出前講座を積極的に実施しています。	昭和62年度～平成13年度は多賀城市の旧石器から近世までの通史を展示していましたが、平成14年度からは東北歴史博物館との役割分担を意識し、常設展示を通史展示から「古代都市多賀城」に特化したテーマ展示へと大きく展示替えを行い、現在に至っています。また、平成22年度には、平成14年度以降のテーマ展示を踏襲しつつも、より分かりやすく印象に残るような展示となるようリニューアルを実施しています。平成19年度には体験学習を充実させるために、埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館しています。

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(29年度の取り組み)
市民	展示事業:速報展、遺跡報告会、企画展及び収蔵資料展を開催 体験館事業:歴史的体験学習及び出前事業などを実施 ・5月～7月/速報展「発掘された遺跡ー平成28年度の発掘調査成果」 ・10月～12月/第28回企画展埋蔵文化財調査センター設立30周年記念「多賀国府-古代の多賀城から中世の府中へ」 ・8月～9月、1月～3月/資料展「天童家文書」
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	【地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 国1/2】
市民が多賀城市の歴史に関心を持ち、展示等の見学や歴史的な体験活動を積極的に行っています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	27年度	28年度	29年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,177	62,321	62,174
	B				
活動指標	C 展示室の開館日数	日	282	273	273
	D 体験館の開館日数	日	304	301	303
	E				
成果指標	F 展示室の入館者数(年間)	人	9,359	8,236	8,182
	G 体験館の利用者数(年間)	人	6,443	6,254	6,374
付記事項					
事業費	合計	千円	2,747	3,929	4,418
	国支出金	千円	1,040	1,726	1,894
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円	436	358	416
	一般財源	千円	1,271	1,845	2,108
	正職員人工数	人工	0.8	0.9	0.8
正職員人件費	千円	6,400	7,200	6,400	
トータルコスト	千円	9,147	11,129	10,818	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	様々な企画展示の開催や、市ホームページ等によるPRを実施したことにより、現在の入館者数を維持していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	過去3年間の展示室入館者は、市外・県外からの方が多く見受けられています。また、展示会等開催時期に合わせて、小・中学校への案内などPRの強化に取り組むことにより、市内在住者の入館者増が見込まれることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

